

生命が軽んじられすぎていないか

5月連休後半に入り、箱根の大涌谷周辺での火山性地震の多発により火山噴火の警戒レベルが「2」に引き上げられ、周辺の立入が制限された。昨年秋の御嶽山の噴火を思い起こした方も多かったと思う。御嶽山は警戒レベルが「3」だから、それよりも低いのであまり心配はいらない、というのが大方の見方である。その後の推移をみると、事態はより切迫しているようであり、予断を許さない状況である。本号が届く頃には新たな展開となっているかもしれない。

ただ、この間の報道のなかで、警報などのレベルの階層分けに対するメディアや行政の対応について気になった点がある。

レベルの階層分けというのは、あくまでも万一に備える上での参考値に過ぎないことを知るべきだと思う。つまり、確率論的にこれらのレベルは設定されていることを押さえておく必要があるように思う。例えば、99%安全です、と言った場合、ほとんどの人は極めて安全だと判断すると思う。ところが、見落とされがちなのは1%の危険性は残されていることである。不幸にもこの1%に遭遇してしまう人がいることは避けられない、ということであり、その1%を如何に回避できるかの知恵を絞る必要がある。極端な例を挙げたが、この点は大事な点である。特に、自然災害について考えるとき、当事者たちが心すべき点である。

レベル2の発表を受けて当事者である当該自治体のトップが「風評被害が心配だ」という第一声は如何なものか、と感じた次第である。また、それを無批判に報じるメディアの姿勢が解せない。御嶽山の災害を経験しているだけに、活火山を抱える自治体のトップの発言としては人命軽視といわれてもしかたないのではないか。

同様の発想は今この国に蔓延している。原発再稼働への動きがその端的な表れだし、沖縄米軍基地をめぐる政府の姿勢も根は同じであろう。

東日本大震災を契機に「津波てんでんこ」という言葉が広く知られるようになった。身勝手に、自己中心的な考えではないかという批判も一部にあったようだが、その意味するところは、命を大事にしろ、ということだろう。極限状態のなかで生まれた知恵だと思う。

翻って先程の自治体のトップの発言を考えると、経済優先・人命軽視の旧来の行政姿勢、政治姿勢が透けて見える。原発再稼働をめぐる「地元」自治体や政治家の対応も同じである。

この流れを何とか変えないといけないと思うが、協同組合陣営はそれを担えるだろうか。

協同金融研究会事務局（元日本生協連・生協総合研究所）笹野 武則

■本号の目次■

「いのち」が軽んじられていないか（笹野武則）	1
◆時評◆グローバル社会経済協議会の設立（富沢賢治）・資料「ソウル宣言」	2
◆第12回シンポジウム報告（1）◆「女性が語る！地域と協同の未来」	7
開会にあたって（齊藤 正／7）女性の活力を、豊かな社会の牽引力に（大和田順子／9）	
◆新刊紹介『信用金庫論』（21）／第120回定例研究会と2015年度総会の開催のお知らせ（22）	

2015年5月発行【編集・発行者】協同金融研究会（事務局長・小島正之）

〒102-0083 千代田区麹町 3-2-6 麹町本多ビル3B 日本福祉サービス評価機構気付

電話&Fax 03-3262-2260 e-mail: kinyucoop@mail.goo.ne.jp

*HPを開設しました (<http://kyodokinyu.org>) / [Facebook](#)もご利用ください。

グローバル社会経済協議会の設立 ～国際的協同組合運動の動向のなかでの位置～

一橋大学名誉教授 富沢 賢治

グローバル社会的経済協議会の設立

2014年11月17日から19日にかけて韓国ソウル市においてグローバル社会的経済フォーラムが開催された（その詳細については、ソウル宣言の会・編『「社会的経済」って何？』社会評論社、2015年、参照）。リーダーシップをとったのは、社会的経済の推進をはかる朴元淳ソウル市長とフォーラム組織委員会に代表されるソウル市民であった。

参加者は、世界各国の社会的経済組織の実践家と研究者、社会的経済を推進する地方自治体、国連などの国際機関の代表者であった。参加総数は、約4,000人。日本からは100名以上が参加した。

最終日の19日には、グローバル社会的経済協議会の設立総会が開催され、協議会の設立が決定されるとともに、協議会の基本的なあり方を示すグローバル社会的経済協議会憲章が採択された。

協議会設立の趣旨は、憲章の前文でつぎのように述べられている。

「現在、世界の経済及び生態系が危機にさらされている。そこで我々は、社会的経済を通じ、『よりよい生活』『よりよい世界』を構築することが不可欠だと考える。社会的経済とは、信頼と協力によりこれらの問題を解決し、共同体の連帯性を深める経済のことを指す。

こうした精神を要約したものが、2013年11月5日に採択された『ソウル宣言』である。そして、我々はさらに一步踏み出し、社会的経済の体系的な発展と国際的な連帯のため、グローバル社会的経済協議会の憲章を採択する」（前掲書、74ページ。ソウル宣言は、本稿の別添資料）。

社会的経済のグローバル協議会の設立は、協同組合の国際連帯を強化する点で大きな意義がある。本稿では、この問題を論じる前提として、社会的経済という基本的なコンセプトについて説明しつつ、国際的協同組合運動の動向のなかでの協議会設立の歴史的な位置を明らかにしたい。

社会的経済の理論と運動の歴史

社会的経済とは何か。以下では、社会的経済の理論と運動の歴史を通観することによってその意味を明らかにしたい（社会的経済の詳細については、富沢賢治『社会的経済セクターの分析——民間非営利組織の理論と実践』岩波書店、1999年、参照）。

第1期（1830年代～1960年代）

社会的経済の理論と運動の歴史は古く、1830年代以降、フランスを中心に資本主義経済のもたらす社会問題の是正を目的として始められた。

フランスでは1830年、シャルル・デュノワイエが『社会的経済新論』を刊行。1830年代にはベルギーのルーバン大学が社会的経済のコースを開講している。

イギリスの初期社会主義の影響を強調する研究者もいる。「社会的経済の理論は……失業、貧困等の社会問題を、社会の組織を営利的なものから非営利的のものに代えることによって解決することをめざして出現した『社会によって経済をコントロールする』試みで、ラスキン、トンプソンら初期社会主義者と呼ばれる人びとが提唱した」（西川潤『人間のための経済学』岩波書店、2000年、318ページ）。

19世紀の星雲状態にある社会的経済論を4つの学派に分ける研究者もいる。あえてこれらの学派の共通性を探るならば、資本主義経済のもたらす社会問題の是正を目的としているところに見出せるであろう。

社会的経済論は、19世紀から20世紀の初頭にある程度の発展を見たが、その後、資本主義批判論が、一方では、マルクス主義に吸収され、他方では社会民主主義的な福祉国家論に吸収されていったことによって、影響力を失っていった。

第2期（1970年代～1990年代）

しかしながら、1970年代以降の大きな社会的変化、とりわけ社会主義諸国の経済的崩壊と先進資本主義諸国の福祉体制の弱化によって、経済的な効率と社会的な福祉との総合的な実現をはかる経済理論の再構築が求められるようになり、社会的経済論が注目されるに至った。新しい社会的経済論の特徴は、市場経済に基礎をおく混合経済体制の中で、国家セクターとも営利企業セクターとも異なる社会的セクターの役割を強調する点にある。

1989年にはEC（現在のEU）が、その組織内に社会的経済部局を設置した。

社会的経済部局の資料によれば、社会的経済の組織は、社会的目的をもった自立組織（一般的な法的形態は、協同組合、共済組織、NPO）であり、その基本原則は、連帯とメンバー参加（一人一票制）である。

第3期（2000年代～）

21世紀に入ると協同組合に対する国連の評価が格段に高まっていった。基本的な要因は、1970年代以降の世界的規模での貧困と格差の拡大である。世界的な貧困化と格差拡大が平和の維持を困難にすると認識した国連は、2000年に国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択し、「極度の貧困と飢餓の撲滅」を「ミレニアム開発目標」の第1目標とした。この目標を実現するために国連が重視したのは、協同組合であった。貧困問題を解決するためには、大企業に依拠する経済成長だけでなく、地域社会に根ざす住民の自主的な互助組織としての協同組合の発展を支援する必要があると認識したのである。

そのため国連総会は2001年に「社会開発における協同組合」という決議を採択し、「協同組合を支援するような環境を確保し、協同組合の目標達成の助けとなるよう、その可能性を保護・促進する観点から、適宜、協同組合の活動に適用される法制度の見直しを各国政府に奨励」し、「社会開発目標の達成、特に貧困の撲滅と雇用の創出、社会的包摂の促進のために協同組合の可能性を開発」するよう、各国政府に求めた。

翌年の2002年にはILO（国際労働機関）の第90回総会が「協同組合の振興に関する勧告」（6月20日）を決議し、「均衡のとれた社会は、政府セクターと営利企業セクターだけでなく、協同組合、共済団体などを含む社会的セクターを必要とする。そのため、政府は、協同組合を支援するための政策と法的枠組みを提供すべきである」とする、斬新な社会観を示した。

協同組合に関する国連の評価はその後さらに高まり、2009年の国連総会決議「社会開発における協同組合」は、2012年を国際協同組合年と宣言し、「全加盟国並びに国際連合及びその他全ての関係者に対し、この国際年を機に協同組合を推進し、その社会経済開発に対する貢献に関する認知度を高めるよう奨励」した。

2013年9月には国連内に社会的連帯経済推進委員会が設置された。

「社会的連帯経済」は、「社会的経済」と「連帯経済」との合成語である。

すでに述べたように、社会的経済は、主としてヨーロッパを中心にして用いられてきた用語で、協同組合、共済組織、NPOなどの非営利・協同組織による経済活動を意味する。これに対して連帯経済という用語は、1990年代に中南米諸国で使われ始め、2001年から世界各地で開催された「世界社会フォーラム」などの運動を通じて国際的に広まっていった。社会的経済も連帯経済も、地域社会に根ざす住民自身による経済活動という点では共通するので、最近では両者を合わせて「社会的連帯経済」という表現が用いられるようになった。

国連の社会的連帯経済推進委員会の資料によれば、社会的連帯経済の担い手は、経済的目的とともに社会的目的を持ち、協同と連帯を基礎に活動する組織であり、協同組合、女性の自助組織、社会的企業、コミュニティ企業、フェアトレードのネットワーク、インフォーマル経済の労働者の組織などが含まれる。社会的連帯経済委員会の目的は、①社会的連帯経済組織に関する認識の向上、②社会的連帯経済のネットワークの強化、③社会的連帯経済を育成するための法制度の整備、④国際的活動の調整とパートナーシップの強化である。

すでにスペイン、ポルトガル、メキシコ、エクアドル、フランスでは社会的連帯経済に関連する法律が施行されている。

グローバル社会的経済協議会設立の歴史的意義

上記のような国際的動向のなかで2013年と2014年に韓国で「グローバル社会的経済フォーラム」が開催された。そのフォーラムの大きな特徴は、①地方自治体のイニシャティブによる社会的経済の発展の試みと、②地方自治体のグローバル・ネットワークの形成である。

この問題については、5月22日に予定されている第120回定例報告会「ソウル宣言とは何か——国際的動向と意義」（仮題）で詳論したい。本稿は、この報告会のための序論である。なお、2013年と2014年のフォーラムについては、前掲『「社会的経済」って何？』と「ソウル宣言の会」のホームページ (<http://www.seoulsengen.jp>) が詳しい。



★資料★

—新たな協働の発見— ソウル宣言

(訳：丸山茂樹 直訳すると分かりにくい箇所などを一部補った)

世界の危機と社会的経済

2008年のアメリカ金融危機に端を発した危機が2011年のヨーロッパ財政危機へ、更に最近のアジア及び新興国経済の金融不安に繋がった。かような危機が市場原理主義への過度な傾斜と、ほとんど規制のない金融世界化の結果であるという事実を否定することは出来ない。

経済危機は所得の両極化（富者と貧者の格差拡大）と社会的排除をもたらした。これによって経済危機は様々な社会的・政治的な危機へと発展していったのである。また化石燃料への過度な依存が、気候温暖化、生物多様性の破壊、そしてエネルギー・食糧危機など人類の生存自体を危険に陥れる生態系問題を生ぜしめている。

かような危機に直面して我々は“多角的な経済”を模索する多様な動きに注目している。今、世界中で起こっている“社会的経済の運動”が、両極化（富者と貧者の格差拡大）、社会的不平等と社会的排除、そして生態系の破壊という諸問題を解決することができる新しい希望として浮上している。我々参加者たちは社会的経済が“さらに湧き出る希望の世界”“さらに湧き出る希望の暮らし”を人類にもたらす贈り物になると信じている。

社会的経済はなぜ重要であるか？

社会的経済は信頼と協働を基礎にして効率性と平衡性そして持続可能性を同時に達成しようとする。協同組合、人々が住む地域の企業（マウル＝村や町の企業）、社会的企業（営利本位の企業を除外）、信用組合とマイクロ金融、そして非営利諸団体などが社会的経済を構成している。勿論、慈善団体と社会的投資部門も非常に重要である。このような社会的経済こそが公共部門と市場経済との調和をつくりだし、現在のグローバルな危機を克服することが出来るのだ。社会的経済は地域、国家、そしてグローバルな次元において、経済、社会、文化および生態系問題にたいして総合的に接近するという特徴を備えている。

社会的経済は何よりも社会的に疎外された人々が仕事の場をつくること、尊厳性を回復する場合において必須的な存在である。特に教育と福祉、保健と介護サービスなどの関連材（relational goods）を供給する社会サービス部門において、社会的経済は驚くべき成果をあげている。また社会的経済は持続可能な共同体の形成と食料の安全保障において非常に重要である。社会的経済はこの間、充足することのできなかつた必要（needs）を社会の構成員の協同によって解決するという点において社会革新（social innovation）の最も重要な土台なのである。

地域共同体の持続可能なエネルギーの生産、ローカルフード運動、公正貿易（フェアトレード）などの多様な社会的経済は、我々が当面する生態系の危機を克服するのに効果的であることを立証してきた。生態系の問題を解決するためには、地域の社会的経済が国際的な協約へ加入すること、国家次元のエネルギー体制の転換を促すことなどを通じて、世界と国の多くの諸制度と結合しなければならない。

社会的経済は、草の根の参加型民主主義（participatory democracy）と地域の社会的および経済的な再生を実現するための土台である。社会的経済に内在している民主的な意思決定と参加は、現在の危機を克服しようとする場合に必須である。また危機を克服し、社会的統合を成し遂げるうえで、連帯と持続可能性の精神を人々に教え悟らしめるという点において、社会的経済の重要性は大きな国際協約から個人の規範に至るまで、全ての次元において日々重要性を増している。

グローバル社会的経済のネットワークを目指そう

今、人類が直面している問題はどんな国でも1国が単独でも解決することの出来ない問題である。我々が当面している問題を解決するためにグローバルな連帯を追求しなければならない第一の理由はここにある。他者とのネットワークを通じて我々は地域共同体と国家を包括するグローバルな社会的経済の連帯関係を構築しなければならない。

2013年グローバル社会的経済フォーラム（GSEF）は、アイデアと経験を共有する回路として、全世界の我々は皆、未来をめざす新しい社会的経済のパラダイムを開くために積極的に協力する場である。

このフォーラムは、世界共同体が社会的経済の運動の成長を支援することによって、未来の新しい議題を提示する重要な機会であると思う。我々は次のような進展を皆が共に到達するように努力することを誓う。

1. 各地方政府は公共—民間—共同体のパートナーシップを通じて持続可能な社会的経済のネットワークを構築し、主要な社会的経済の諸主体の間の交流と協力を推進する。
2. 我々は皆、市民の権限の重要性を認め、各社会的経済の多様で広範囲の共同体のリーダーシップを支持する。
3. 我々は皆、社会的経済についての認識を高く揚げた、相異なる諸集団のための学習のプログラムを開発して、その成果を相互に共有する。
4. 我々は皆、社会的経済を振興するために標準的な教科書と市民教育のプログラムを共同で開発することにした。かような努力は市民社会の影響力と力量を増進させるものである。
5. 我々は皆、社会革新をするために我々の経験とビジョンを共有し、人的資源の育成のため、諸都市間の社会的経済の人的交流のプログラムを積極的に運営する。
6. 我々は皆、リアルタイムで、インターネット及びその他の意思疎通手段を通じて社会的経済に関連した情報を交換し、社会的経済の新しい研究成果を討論し、共有する。各都市の政府はこのような情報に立脚し、政策を随時調整することが出来るように努力する。
7. 我々は皆、社会的経済と市場経済及び公共経済とが調和をつくりあげることが出来る発展モデルを開発する。政府の公共政策は、かような目的を達成できるようにすることである。
8. 我々は皆、社会的経済の連合体と社会的経済の支援組織を形成しようとする努力を積極的に支持しつつ、このような諸組織が社会的経済の活動方向を決定して共同プロジェクトを推進する場合には、決定的な役割を果たすという点を深く認識する。
9. 我々は皆、深刻な低開発と貧困の問題を経験している開発途上国についての責任意識に共感し、社会的経済を通じて貧困国家の経済、社会、文化、環境に対する統合的な接近を通ずる解決方法を模索する。
10. 我々は皆、社会的経済のグローバルな共同行動を推進し、社会的経済を運営し発展させるためにグローバルな協議体の形成を支援することにした。女性団体、労働団体、環境団体など社会的経済の多様な諸運動もこのような過程に共に参加するであろう。

グローバルな社会的経済の協議体の建立を推進するために、ソウルに臨時の事務局をつくり、2014年に総会を開催すべく準備する。全ての参加者は2014年の総会において主催都市の選定、事業内容の確定などのために具体的な活動計画を樹立することに協力する。

2013年グローバル社会的経済フォーラム（11月5～7日 ソウルにて会合）

この宣言文は大韓民国のソウルにおいて採択された。

フォーラムへの＜参加都市＞

ボローニャ市（イタリア）、エミーリア・ロマーニャ州（イタリア）、京都市（日本）、モントリオール市（カナダ）、ケベック州（カナダ）、ケソン市（フィリピン）ソウル市（韓国）、横浜市（日本）。

フォーラムへの＜参加団体＞

アジア・ベンチャー・フィランソロフィー・ネットワーク（シンガポール）、シャンティエ（カナダ）、グループSOS、HKCSS（香港）、K2インターナショナル・グループ（日本）、レガ・コープ・ボローニャ（イタリア）、レガコープ・エミーリアロマーニャ（イタリア）、ローカリティ（英国）、ソーシャル・トレーダーズ（オーストラリア）、ソウル社会的経済センター（韓国）。

注：これ等の都市及び協同組合を含む他の多くの社会的経済を担う都市や団体、研究者、個人が世界各国、地域から参加している。





女性が語る！地域と協同の未来



日時：2015年3月7日(土) 午後1時30分～6時

会場：日本大学経済学部7号館「講堂」(JR「水道橋」駅下車1分)

■開会挨拶■

シンポジウムの開会にあたって

協同金融研究会代表・駒澤大学経済学部教授 齊藤 正

ただ今ご紹介に与りました、協同金融研究会代表の齊藤でございます。みなさまには本日は年度末のお忙しい中、私ども協同金融研究会第12回シンポジウムに多数ご参加下さいまして厚くお礼申し上げます。本会を代表し、開会報告をさせていただきます。

本会は1993年に創設されましたが、発足後10周年の節目である2004年3月に「協同組織金融機関が担う今日的役割」というテーマで記念シンポジウムを開催して以来、お陰さまをもちまして今年で12回目を迎えることができました。3月に開催しているわけと申しますのは、1900年(明治33年)に我が国最初の協同組合法制である「産業組合法」が成立したことにちなんでのことで、信金、信組、労金、農協という4業態の役職員の方々を主要メンバーとする本会にとりまして、年度末の3月の開催にはさまざまな困難もありますが、こうして継続的に開催できているのも、ひとえに会員の皆さまの協同組織金融への熱い思いと、団体会員さまや各協会さまの多大なご理解・ご協力があったからこそと感謝申し上げる次第です。今回も準備過程において多大なご協力をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。



さて、第12回目の本日のシンポジウム、テーマとして「女性が語る！地域と協同の未来」を掲げさせていただきました。まずは、このテーマを設定させていただいた経緯について申し上げます。

昨年6月24日に閣議決定された「骨太方針2014」の中に「女性の活躍、男女の働き方改革」が盛り込まれて以来、「女性の活躍促進」が大きな注目を集め、官民での取組みが活発化しているわけですが、申し上げておきたいことは、この問題は単に少子・高齢化社会に伴う労働力不足への対応ということではなく、日本社会全体のあり方を問い直す方向で考える必要があるということです。そこで、今回のシンポジウムの企画に当っては女性の方々にも加わっていただき実行委員会を組織し、検討してきました。

その結果、私ども協同金融研究会としてこのテーマを掲げる意義として以下の3つのキーワードが浮かび上がってきました。

1つ目は、「女性の活躍促進」については、ダイバーシティ、多様化社会の構築の一環としてとらえる必要があるということです。

2つ目は、男性、女性問わず、「働き方」、いわゆるワークライフバランス、をいかに実現していくのかという問題としてとらえるということです。

そして、3つ目としてサステイナブル・デベロップメント、いわゆる持続可能な地域社会の構築に向け、協同組合、協同組織がどのような存在意義を示すことができるのかという視点を保つことです。

以上3つのキーワードから、今回掲げた「女性が語る！地域と協同の未来」というテーマが「男女共同参画社会」の実現を目指すポジティブアクションであるということがご理解いただけるのではないかと思います。

こうした視点から、記念講演として、大和田順子さまに「女性の活力を、豊かな社会の牽引力に」と題してお願いしました。大和田さんは、「認定NPO法人JKSK女性の活力を社会の活力に」理事長として、また「一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス」共同代表として広くご活躍であり、さまざまな地域で女性の起業支援に取り組んでおられます。持続可能な社会の発展のために女性の活力を活かすことが必要であるという大和田さんの視点は、地域社会の疲弊化がますます深刻化している現在、今年のシンポジウムでの藻谷浩介氏の記念講演「里山資本主義」とは別の角度からではありますが、「持続可能性」の条件を探るという意味で大いに共感でき、また大いに学ぶことができるのではないかと楽しみにしているところです。大和田さんにはご多忙中、お越しいただいたことに深くお礼申し上げますとともに、本日は最後までお付き合いいただけたとのこと、大変嬉しく思います。

大和田さんの記念講演を受け、次に、信金、信組、農協の各業態から「職場と地域とわたしが元気であるために～女性と共に考える協同組織金融機関のあり方」と題した実践報告をいただくことになっています。

私たち協同組織金融に携わる者は「持続的発展に向けた地域づくりを金融面でどのように再構築すべきか」という課題に答えていく必要がありますが、まさに「職場と地域とわたしが元気である」ためには何が求められているのか、お三方のこれまで歩んで来られたキャリアを中心とするお話から多くのことを学ぶことができるのではないかと思います。お三方には、年度末かつ管理職という、お忙しい時期に時間を割いていただいたことに対し心からお礼申し上げます次第です。

コーディネーターには、「コンサルティングオフィス株式会社ゆいアソシエイツ」の代表取締役である油井文江さまにお願いしました。油井さんは、中小企業診断士として「女性のための女性による女性への支援」を掲げる「女性コンサルタントネットエルズ」の代表でもあり、幅広くご活躍されております。

以上が本日のシンポジウムの主旨と内容の概略でございますが、これからの時間、参加者の皆さんともども、活発な議論が交わされ、本シンポジウムが協同組織金融の発展に何がしか発信することができることを心から願っております。

最後になりましたが、シンポジウム開催にあたり、今回も会場の便宜をおはかり下さいました日本大学さま及び会場確保の労をとって下さいました本会前代表の安田元三先生に対し、心からのお礼を申し上げ、開会報告とさせていただきます。



女性の活力を、豊かな社会の牽引力に

認定NPO法人 JKSK 女性の活力を社会の活力に 理事長
一般社団法人口ハス・ビジネス・アライアンス 共同代表
大和田 順子

私の歩んできた足跡～自己紹介を兼ねて

①JKSKの活動の紹介



ご紹介いただきました大和田順子です。

まず自己紹介をさせていただきます。

私は東急百貨店のマーケティングやシンクタンクなどで十数年間仕事をし、その後ザ・ボディショップに転職をしてマーケティング・コミュニケーションの仕事をしていました。そのあとイースクエアに転職して、2006年に独立して今日に至っています。

昨年度より JKSK 女性の活力を社会の活力にという NPO の理事長を務めておりますが、ダイバーシティやワークバランスをテーマにした研究、シンポジウムを 2002 年より開催してきました。さらにアジア女子大学 (AUW) というアジアの女性のリーダーを育成しようという大学の学生を支援しています。

AUW はバングラデシュのチッタゴンというところにありますが、先週初めて訪問してきました。アジアの 16 カ国、途上国から女性たちを集めまして、5 年間、女性のリーダーを育てようという大学です。5 人の女子学生を毎年支援しています。5 年間のうち 1 度 1 か月間日

本に来ていただくインターンシップを実施しています。日本文化を体験いただいたり、被災地では福島県いわき市を訪ねたり、企業での研修など行いました。今回の AUW 訪問で、その教育や学生生活を実際に拝見し、大いに感銘を受けたのですが、残念なことに日本の女子学生は未だいません。アジアの女性リーダーを育成する大学で、全寮制で、アジアの女性達と一緒に学びますので、何とか日本の女子大生にも学習の機会を提供し、アジアの女性リーダーの一翼を担える人材を育てたいと思っていますところ。

また、2011 年からは被災地の女性たちと首都圏の女性達が手を組み復興を推進する「結結プロジェクト」を立ち上げ継続しています。

東日本大震災から丸 4 年になります。私達は震災直後から半年に 1 回「車座交流会」という会を開き、彼女たちが直面している課題にどう取り組むか、首都圏の私達がどんなサポートができるかを共に考え、活動を継続しています。

情報発信も継続して行っています。NHK の報道によりますと、被災地ですら 8 割が「風化していると思う」という調査結果があります。まして首都圏や東京はまだしも、関西や九州に行くところの話は全く出ません。私は最近も福島県広野町にたびたび行っていますが、まだまだこれからです。東京新聞との連携で「東北復興日記」という記事を 2012 年 8 月から毎週金曜日に連載しています。主に東北の女性たちに書いていただいています。また、この記事は J F S (Japan for Sustainability) という団体のご好意で海外にも月 1 回発信しています。復興とはまさに“地方創生”です。連載をこれからも継続してまいります。

それから、人材育成ということで、女性達のエンパワーメントを目的に、仙台で 2 年続けて「東北の美しい未来創造塾」を開催しています。仙台の女性達に被災地復興や地域作りを担う人材になっていただきたいということで、プロジェクトの作り方を、地域の課題に対してどうやってそれを解決していくか、そのためにどう企画をたてて、実践していくか、ということ皆で学んでいます。そのなかでいくつかのプロジェクトが生まれていますが、そのなかで事業として大きくなっていく際には是非皆様のお力、金融機関のお力をお借りしたいと思っています。

②私自身のキャリア

続いて、私自身がどのようにキャリアを重ねてきたかお話したいと思います。

20代のころ、均等法ができる前ですが、東急百貨店に大卒女子一期生ということで採用されました。私達の前には大卒女子はいなかったわけですが、私自身は定年まで、というか一生涯仕事はしていきたいとは思っていました。それで大卒女子を採用と言うことで、いろいろな仕事ができるのではないかと大きな期待に胸を膨らませて入社したわけですが、2年目から一緒に入社した男性と賃金の差がつくという不思議な時代でした。今はそのようなことはないと思いますが…。男性の仕事、女性の仕事は分かれていて、女性の仕事は売り場であれば販売、男性は商品の発注や企画でした。そのように分業制になっていました。おかしいと思いつつも、いろいろな機会にチャレンジしようと努めました。論文を書いて選ばれると欧米の流通業視察に行けるという機会がありましたが、3回チャレンジしてアメリカの流通業視察に参加することができました。また催事の企画募集があり、それにも応募しました。ある時、グループで総合研究所を作るので、そこに出向してくださいという内示がありました。

そこで、東急総合研究所というシンクタンクに出向したのですが、この時期に出産をしました。産休があったので、まとまった時間を取る絶好のチャンスと思い、消費生活アドバイザーの資格を取ろうと勉強し、無事取得することができました。それから、出向していますと百貨店と疎遠になりますから、百貨店の消費生活アドバイザーの女性たちと自主的なプロジェクトを立ち上げました。従業員向けの「百貨店人のためのエコロジー・ハンドブック」という環境学習のハンドブックを制作しました。完成すると会社の環境委員会が是非研修に使おうということになり、当時5000人くらい社員がいましたが、5000部印刷されて配られました。

金融機関の女性の皆様におすすめしたいのは、是非社外の人たちとのネットワークを作りたいということです。上司や同僚、部下など職場のなかだけですと閉塞感がありますし、社外で同じようなテーマに関心のある人たちと勉強会などを是非開催し、同志を増やしていただきたいと思います。

私も、百貨店の中に女性の勉強会を起ち上げまして、外部から講師を呼び学びました。また、研究所では自主研究も行っていたのですが、その一環でボディショップという化粧品会社があることを知りました。当時、利益をあげることに社会変革を経営の両輪としている会社で、イギリスのアニータ・ロディックという女性が起業したものです。企業理念やその行動に大変感銘を受け、こんな会社で働いてみたいと思いました。その会社がイオングループと提携し90年に日本でも事業が開始されることになりました。今では全国的に展開していますが93年から7年間所属しました。木全（きまた）ミツさんという女性が初代社長でした。コミュニケーション部の責任者を務め、化粧品の動物実験をやめようというキャンペーンを店頭で行いました。化粧品の動物実験の実態を知らせするだけでなく、行動を呼びかけます。例えば、厚生労働省に意見を持っていくための署名にご参加くださいと呼びかけて、厚生労働省へ届けたわけです。そのような社会課題の解決策を提案するキャンペーンを7年間行いました。

次に転職した会社が、イースクエアというベンチャーでした。ピーターD ピーターセンというデンマーク人が創業者でした。ここで「エコシティ 21.com」というサイトを作りました。ここで学んだことは、自分の給料は自分で稼ぐという当たり前のことです。すでにしくみが出来上がった会社では、売り上げがあるのが当たり前になっていますが、ベンチャーでは自分でしくみを作り上げないとなりません。

この時代に出会ったのが「ロハス」というコンセプトでした。2002年にアメリカで開かれたロハス会議に参加し、その様子を日経新聞に書かせていただきました。それが日本で最初にロハスを紹介した記事と後になって言われるようになりました。2005年ころにロハスをテーマにした本の出版の依頼があり、2006年に独立しました。

それから10年近く経つわけですが、辞めて初めて気がついたのことは、給料は毎月定期的に口座に振り込まれないということです。

フリーになって良かったと思うことは、今はどちらかという地域に入って地域の人たちと一緒に地域の課題解決の仕事をしているのですが、それは特定の誰かのためというわけではなく、地域の課題解決と一緒に取組み、少しずつ改善されていくことを共に喜ぶ、地域が豊かになっていくことが、今の私にとってはとてもやりがいになっています。

皆さんにフリーになることをすすめているわけではありません。企業のなかでいろんなチャレンジをしてほしいと思います。誰かのせいとか、制度が悪いとか、上司が悪いとか言っていて

もはじまらないので、何か自分で、私だったらこうできる、といったことを探してチャレンジしていただきたいと思います。プロジェクトを自分で作る、実践して成果を出して、アピールしていく、そうしたことをやっていくと道は開けていくのではないのでしょうか。

サステナブルな社会への転換に向けて

ここからが今日の本題です。

急に大きな話をいたしますが、日本が直面する様々な問題があります。地方の問題には人口減少、過疎・高齢化、耕作放棄地の増大、森林の荒廃、獣害などが、都市部、むしろ首都圏の方がこれからは低い食糧自給率、低いエネルギー自給率、進む都市集中、進む気候変動などの問題が大きくなっていくのではないかと考えています。



いま「地方創生」が各地で始まっていますが、どういう社会に作り直していったらいいのか、それは、持続可能な社会への転換なのだろうと思います。従来の石油に依存した大量生産・大量消費の社会から、藻谷さんの里山資本主義ではありませんが、それを実践していくこと。私は“里山コミュニティ経済”と呼んでいます。地域の資源や自然エネルギーやローカル生産を重視した分散型の経済に作り直していくことが求められているのではないかなと考えています。

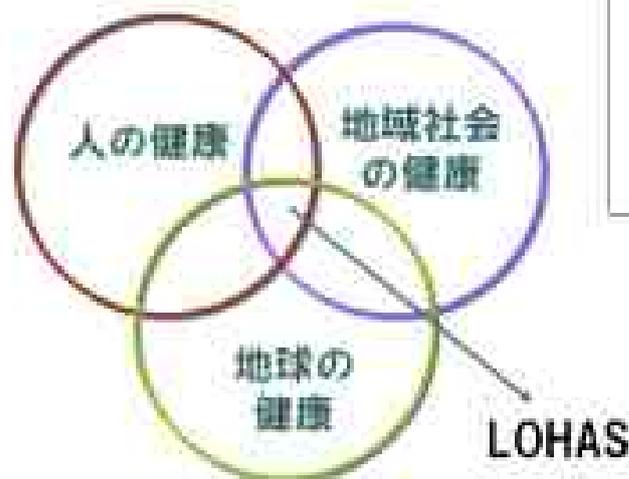
トランジションネットワークという英国の団体があるのですが、Transition 2 という映像に登場するのですが、旧来の Economy からこれからは Sustainable Economy になることを示しています。これからは持続可能なエコノミーになっていくということで、自然エネルギーや地域での会社やコミュニティを大切にしたい社会に変えていくという方向を志向していく、ということです。これは日本語の字幕もつきますので、是非見ていただければと思います。Resilience (レジリエンス。しなやかなという意味ですが) や sustainability (サステナビリティ。持続可能性) という言葉がキーワードになっていくのかなと思います。

民主党政権時代に「緑の分権改革」という政策がありましたが、この図はそこで掲げられた地域循環経済の仕組みです。これは自民政権になって看板は変わりましたが、志向は変わっていません。地方のあり方を変えようというものです。左は地域から人や資源やお金が大都市に流出して地域が枯渇するというこれまでの仕組みから、右側の地域でエネルギーや資金、資源がぐる

ぐる回るという分散自立とか地産地消、低炭素型社会といったものがキーワードになってくるわけですが、こういった仕組みをつくっていきこうというもので、現在の地方創生はこうした考えて方をしていると思います。

では、私達のライフスタイルはどのように転換したらいいのかと云うときに参考になるのがロハスという考え方です。

ロハス: Lifestyles Of Health And Sustainability



<3つの思いやり>
次世代への思いやり
途上国への思いやり
他の動植物への思いやり



ロハス (LOHAS) というのは、Lifestyles Of Health And Sustainability の頭文字をとったものです。人の健康だけではなくて、地域や地球の健康をも考えたものになっています。それから sustainability、持続可能性というのは、3つの思いやり、すなわち、次の世代にちゃんと責任をとれますかと、それから途上国を犠牲にしているませんか、他の動植物を犠牲にしているませんか、とこういった考え方だと私は解釈しています。

具体的にはどのようなものがロハスのライフスタイルになるかといいますと、食では、国産、地産地消とか有機農産物、無添加食品といったものです。着るものではオーガニックコットン、綿を作るときには非常に農薬を使うわけですが、これを農薬を使わないで作ったものです。化粧品などでもオーガニック原料が好まれます。住まいでは、薪ストーブとかエネルギーはなるべく自分で作るとか、そういったこと。観光では、田植えとか自然に親しむグリーンツーリズムといったことに都会の人たちも惹かれるようになっていますが、外国の方も、こうした自然に親しむ方向に向かうのではないかとみています。欧米の方は特にこうしたツアーを好まれていると思います。健康についても漢方とかアロマセラピーとか森林セラピーなど、昔ながらの健康法などが見直されてきているのではないかと思います。

ロハスを紹介するに至った経緯ですが、2002年6月にアメリカで開かれたロハス会議に参加しました。アメリカではロハスというのはマーケティング関係者が使う言葉でした。一般消費者にロハスと聞いても知られていません。日本はイースクエアという会社が広めていきました。現地でロハスを始めた人たちと話をしたときに、なぜロハスは人と地域と地球の健康にいいのかと聞いたら、有機農産物を考えた場合、作る人の健康にもいいし、食べる人の健康にもいい。特に地域の有機農産物を使えば地域経済にもいいし、遠くに運ばないから環境負荷も少ない、だから有機農産物はそのシンボルだと言うのです。そこで日本の有機農業はどうなっているか、有機農業による地域作りはどうなっているのか、ということで私自身の関心がどんどん地域に向いていったわけです。それで各地を訪問するようになったのです。

ロハス会議には400人くらいが集まっていたのですが、非常に印象的だったのは、来ている人のほとんどがソーシャル・アントレプレナー、社会起業家でした。例えば、無添加の歯みがきが市場に無いから自分で作り販売しているというような人たちがばかりでした。司会者がヨガを知っていますかと問いかけるとほとんどの人が手を挙げるシーンが印象的でしたが、自らのロハスなライフスタイルを実践している人たちがソーシャル・アントレプレナーとして、10年前のアメリカでは多くいたわけですが、今の日本でも同じような状況が生まれているのではないかと思います。

総務省の事業である「地域おこし協力隊」ということを聞いた事のある方もおられると思いますが、都市部の人たちが地方にどんどん入って入っています。様々な経験を持った人が送り込まれていて3年間地域に住んで、地域づくりに参画します。そして4年目にはその地域に定住を勧めるものです。日本でも「里山起業家」が続々と生まれています。

それから都市部でもCO2排出量をいかに減らすかということで、様々な取り組みがされています。

ロハスを紹介したのは10年前ですが、着実に社会はその方向に動いていると思います。

サステナブル・コミュニティの形成へ

一方、東日本大震災以降、重視されるようになったキーワードの一つは、“コミュニティ”だと思います。

立教大学の21世紀社会デザイン研究科というところで社会人を対象に「サステナブル・コミュニティ論」を担当しています。そこに入学してくる学生、社会人が中心で、会社員や公務員ですが、彼らはコミュニティに対して非常に関心が高いです。

コミュニティとは何かといいますが、千葉大学の広井先生によりますと、人が帰属する集団ですが、現在はそれが自然から切り離されてしまっている状態にあり、そのため人々は不安であり、幸せではない状態にあります。では、どのように地域や自然とのつながりや取り戻すか、震災後は顕著な形となって、さまざまな動きとなって出て来ました。それが今後定着するかどうかですが、若い人たちの動きをみていると、確実にこの方向に動いています。

ではサステナブル・コミュニティとは何かといいますが、これはトリプルボトムラインと一般的に云われていますけれど、経済的な側面だけではなくて、社会的な側面や環境的な側面も重視していこうということです。これは企業経営にもあてはまりますが、地域作りのマネジメントにおいても重要ではないかと思っています。

- **地域の人々が、地域の環境、社会、経済面を改善・維持することで豊かで幸せな暮らしを育み、それを次の世代に継承するコミュニティ。**



後半はわたしが関わっている地域の事例で、女性と地域活性化という視点でお話をさせていただきます。

地方創生や復興、とりわけ福島の場合はまだまだこれからですが、地域の金融機関の役割、特にそこに勤めている女性の役割はすごく大きいと思っています。どのようなことができるかといいますと、例えばサステナブルとかレジリエントな地域づくりとはどのようなことだろうか会社や自分のセクションで講師を招いて勉強会をするのはいかがでしょうか。

それから CSR (Corporate Social Responsibility。企業の社会的責任) ということが云われますが、そこから一步踏み込んで最近企業では CSV 活動ということが注目されています。これは Create Shared Value 社会的価値を共創していこうという意味ですが、地域が直面する課題を地域と企業が連携して解決していく方法を編みだそうということです。そういう動きが注目されています。

例えば三菱地所に「空と土プロジェクト」という CSR 活動があります。今から8年前に始まったものですが、CSR 担当者に山梨県に「えがおをつなげて」という NPO を紹介したことから活動が始まりました。今でも継続されていますが、最初は丸の内の社員を山梨県に連れて行き、耕作放棄地の開墾をして、棚田をよみがえらせ、その棚田で育てたお米を日本酒にして純米酒「丸の内」として仕上げ、丸の内の酒屋さんに販売したり、取引先にプレゼントしたりしました。また、山梨のカラマツが活用されていない、木材を流通させる仕組みを作る必要がある、ということで三菱地所、三菱地所ホーム、えがおをつなげて、山梨県が四者協定を結んで新しいサプライチェーン、森林、木材を動かす仕組みを作りあげました。三菱地所ホームは注文住宅を作る会社ですので、年間数千㎡がその集成材として活用されるようになりました。彼らはこれを CSV 活動だと云っています。本業を通じて地域の課題を解決するというので、いままで使われていなかった地域の森林の木を使っていくという取り組みです。住宅メーカー各社が国産材の比率を高めています、三菱地所ホームも7割を目指すとっています。日本はこれだけ森林がありますが、75%くらい輸入をしており、25%しか国産材を使っていません。山がどうなっているかという、荒れて土砂崩れが起きてしまうわけですが、こうした課題をハウスメーカーがこうした形で解決していくという手法です。

三番目は地域の女性達の起業を応援してほしいと思います。グリーンツーリズム全国大会が2月12~13日に東京で開催され、全国から300人ほど集まりましたが、女性の姿が目立ちました。農家民宿とか農家レストランとか、加工所とかを作って20年間頑張ってきた第一世代。こういう人たちは全国におられる。彼らの多くは60歳くらいから起業されたので、今は80歳位になっています。次の世代が出てきています。その人達に対して金融機関の皆様が事業計画の作り方とか、事業の進め方のアドバイスなど皆さんのご専門で協力することができると思いますし、皆さんに期待申し上げるところです。

大きな問題は、地域の人が地域の資源を活用して、こうしたプロジェクトや計画を立てる際のコーディネータ的役割を担う人が不足しています。例えば、補助金を活用するにしても、プロジェクトの組み立て方がわからない、申請の仕方が判らない、申請書の書き方が判らない、経理処理の仕方が判らない、報告書が書けないなど、そういうところを皆さんがお手伝いされたら、もっと沢山の魅力的なプロジェクトやビジネスが生まれてくるのではないかと思います。そして、それはとりもなおさず地域を元気にするようなビジネス、コミュニティビジネスを日本全国に作っていくことにつながるのではないかと思います。

地域資源を活用した事例

これから具体的にどんなことができるか事例をご紹介しますが、本日はこうした視点でお聞きいただければと思います。私はこの業界の女性達が事例報告をされるとお聞きしていますので、このあとも皆さんのご報告をお聞きし、その後のディスカッションもお聞きして、皆さんと一緒に地方を元気にする活動を、女性達を中心にした活動がないかを探っていきたいと思っています。

① 長野県池田町「ハーバルヘルスツーリズム」

それで今日はこれらの中の3つの事例を紹介させていただきます。

まずはじめは、長野県池田町という小さな町の取り組みです。最近は通う自治体の規模が町や村など小さくなってきています。市町村合併したところは本当にやりにくいです。

○各地の地域資源をまるごと活用・事業化

地域	資源・課題（逆説）	取組（事業化）内容
宮城県大崎市 （14万人）	生物多様性への価値理解が低い ・ラムサール湿地・農業沼・周辺水田	物語：海と島の共生 ふゆみずたんぼなど生物多様性耕作（一ノ蔵）
福島県 いわき市 （33万人）	震災、特に原発事故に起因する地域課題 ・風評で増大が加速する耕作放棄地 ・環境的な観光業 ・高い再エネポテンシャル	物語：「いわきおてんとSUNプロジェクト」復興・地域の未来づくり。食、繊維、エネルギーを地域自給する暮らし・社会 ・オーガニックコットン栽培・製品化 ・コミュニティ電力（再エネ事業）（ブリナストン） ・被災地復興スタディツアー
福島県 広野町 （5000人）	町民の帰還3割、高齢者中心、農業再生不十分 ・双葉八町村の入り口、隣の宿業、富岡等は未帰還	・物語：防災緑地を地域再生の拠点に、広野町を双葉八町村再生の勝手に ・町有地の太陽光発電所の売電益を地域還元 ・防災緑地、ミカン、オリーブ、絹繭で交流創出
富山県 南砺市 五箇山 （1800人）	・過疎、高齢化 ・世界遺産合掌の里 ・茅場・合掌の森	・物語：「合掌の森再生プロジェクト」 ・企業CSR・CSV（ネクスト西日本、ジャパンフラワーコーポレーション） ・大学との連携
長野県 池田町 （1万人）	・過疎高齢化する中山間、獣害 ・花とハーブの町 ・有機カモミール畑	・コンセプト：ハーバルヘルスツーリズム ・獣害に強く、美しいカモミールの栽培（カミツレ研究所）
岐阜県 東白川村 （2300人）	・過疎高齢化する中山間 ・東濃ひのき、有機白川茶、有機農業、清流白川	コンセプト：丁寧な村づくり ・J-VERを活用したCSR ⇒ CSV（スーパーホテル）
埼玉県小川町 （3万人）	・日本を代表する有機の里	・産地農場⇒下里集落が有機の里に転換 ・地場産業、企業（OKUTA）との連携 ・市民向け有機野菜塾、しもぎと桜ファーム

カミツレの里づくり

<現況・課題>

- ・過疎・高齢化が進んでいる
- ・森林資源が循環的に活用されていない
- ・ハーブやオーガニックの健康効果への認知が低い
- ・首都圏での認知が低く、利活用が不十分

<取組アイデア>

- ・八尋酒莊を地元産材やバイオマス素材を導入したオーガニックホテルに改修し、地域資源循環の仕組みをつくる。
- ・春は桜と新緑、6月花祭り、夏は夏休み、秋は紅葉など、季節ごとの滞在型リフレッシュプログラムをつくる。Well-being効果も測定する
- ・コースツアーの実施：親子、AIジェー、乳がん・・・
- ・ヨガ、ヒーリングセラピーなど癒しのイベントの開催。



農山村にはいろいろな課題がありますが、東京にいると耳にしたことが無いと思いますが「獣害」という課題があります。イノシシやシカが農作物を食べてしまうという被害です。そうしたなかで池田町ではジャーマンカモミールを25年ほど前から栽培してきました。カミツレ研究所という会社があります。本体は東京ですが、工場と畑は池田町にあります。現在、北條裕子（きたじょう・ひろこ）さんというかたが社長です。お父さまが池田町出身で、25年ほど前に栽培を始

め、町もそれを機に「花とハーブの里、池田町」ということで地域作りを開始しました。カモミールは6月上旬が花の時期で、満開になると良い香りが漂い、観光資源としても活用されています。同社は自分のところで栽培して、入浴剤など製品までつくるという6次産業化しています。「カミツレの里づくり」ということで、約3ha有機農法で栽培し、かつ宿泊施設もあります。6月第一週末は花祭りで、その後収穫します。

北條さんはアトピーや乳がんの患者さんなど大変なストレスを抱えていらっしゃる方々対象にツアーを行っています。ロハスのライフスタイルでも紹介したようにオーガニックなスキンケアへのニーズが高まっていますので原料が足りません。栽培面積が足りなくて、全国に栽培の場を求めており、現在6カ所で契約栽培をしています。漢方薬やハーブはこれから有望な分野です。

今年、地域の木材を使ったりリノベーションをして宿泊施設の改修をしています。メガバンクではなく、地域の金融機関から借り入れしてリノベーションしています。また、重油ボイラーをチップボイラーに変えています。松食い虫で枯れた松があるのですが、これもチップの原材料として活用されます。5月15日にはお披露目があるそうですので楽しみです。また、池田町とも連携し、地方創生交付金を活用して「花とハーブの町、池田」をもう一度ブランディングしなおす計画だそうです。

② 世界農業遺産 (GIAHS)

次に世界農業遺産をご紹介します。Globally Important Agriculture Heritage System、略してGIAHS (ジアス) といいます。2014年度、世界農業遺産の国内専門家会議が設置され私も委員になりました。とても感銘を受けましたのは、伝統的な農業・農法、それから生物多様性が守られた土地利用、農村文化や景観を地域システムとして認証する、というものだということです。農法だけではなくて、生物多様性とか景観、文化など全部が一体となって次の世代に引き継いでくというものです。世界では、途上国中心ですが31の地域が認定されていて、日本では5カ所認定されています。2年ごとの審査ですので、ここに3つの地域がいま加わろうとしているところです。国内審査により去年の10月に国内の3地域が認定されました。この審査に関わったのですが、いまこの3地域はFAOの現地調査の準備をしているところです。

世界農業遺産 (GIAHS)

- 世界重要農業遺産システム (GIAHS) : Globally Important Agricultural Heritage Systems
- 2002年、国際連合食糧農業機関 (FAO) によって開始されたプロジェクト
- 世界13か国31地域が認定 (2014年6月現在)

○創設の背景には、近代農業の行き過ぎた生産性への偏重が、世界各地で森林破壊や水質汚染等の環境問題を引き起こし、さらには地域固有の文化や景観、生物多様性などの消失を招いてきたことが挙げられる。

○世界農業遺産の目的は、近代化の中で失われつつある、その土地の環境を活かした伝統的な農業・農法、生物多様性が守られた土地利用、農村文化・農村景観などを「地域システム」として一体的に維持保全し、次世代への継承していくこと。

今日はこのうちのすでに認定されている静岡の茶草場と、今回候補地になっている和歌山の梅・備長炭を紹介します。

(イ) 静岡の茶草場農法

一つは、「静岡の茶草場農法」です。

お茶畑の周りに草場があり、ススキやササが生えています。それを刈って敷ワラのように茶畑に敷きます。こういう農法が昔ながらに行われていて、お茶の味を良くするというので、農家の人たちはずっと行ってきました。こうした茶草場は生物多様性も非常に高いということです。お茶畑1に対して茶草場が0.5あるとお茶の葉印3つ、というような認証制度もできています。今

後、これをいかにプロモーションし、交流人口や茶価の向上を図るか取り組んでいくと聞いています。

地域の女性達がポスターを作りました。自分達にとっては当たり前のことで、昔からやってきたことだけど世界的に見るとすごいことらしいということで、茶草場をテーマとしたポスターを作ったわけです。88歳で現役のおばあちゃん、夫婦でずっとやってきた姿とか、子ども達が「茶草だに！おっきいら〜」とか云っている姿とか、これらは女性の目線特有だと思います。自分たちの誇りになっているそうです。

○静岡の茶草場農法



(ロ) みなべ・田辺地域「梅システム」

もう一つご紹介するのは、和歌山のみなべ・田辺地域の「梅システム」です。

皆さんも南高梅、備長炭というのはご存知だと思います。現地に行ってみると、梅の木がどのようなところに生えているのか。生産の梅林をご覧になったことはありますか？今は平地の梅林も結構ありますが、元々は傾斜地に植えられました。スギや檜が育たないようなところだから梅を植えたのです。斜面に梅畑があり、その上に薪炭林があります。その薪炭林にウバメガシなどが生えていて、備長炭の原料になっています。雨が降ると水は段々降りてきて最後はため池になって平場の農産物の栽培に利用されます。備長炭も南高梅も知っていましたが、それらがこういう位置関係になっていたことは知りませんでした。現場を見せていただきましたが、30代、40代の男性が、Iターン、Uターンで炭焼きに従事する人が増えているということでした。リーダーは40代前半の方で、将来性があるなと思いました。

また、南高梅の受粉はハチが行います。

南高梅や備長炭は知られていますが、これらの関係は余り知られていないし、ミツハチのこともあまり知られていない。こういうところをどうやって地元の人達が改めて認識するとともに、山作りに梅農家をもっとかかわっていくのか。梅ツーリズムなども実施されていますが、梅農家や加工業の女性達が地域を元気にすることに熱い想いを持っていらっしゃると思いますので、こうした力をどう生かしていくのか、ご一緒に考えてまいりたいと思っています。

今日は世界農業遺産という形では2つの事例しか紹介できませんでしたが、これからおそらく各地から手が上がってくるかと思いますが、日本の誇る農業システムですから是非次の世代に引き継いでいけることを、皆さんと共に考えていきたいなと思います。

③ 原発事故からの復興 広野町応援プロジェクト

最後に広野町の復興プロジェクトを紹介いたします。

福島県の広野町は、33万人くらいいる大きないわき市の北に位置する人口5000人ほどの町です。隣の楡葉町、富岡町は、まだ帰還できない地域です。広野はもとの人口の3分の1程度しか戻ってきていません。多くがいわきに住まわれているようです。

○「直面する課題、地域資源、解決のためのイノベーション」

直面する課題	活用する地域資源	イノベーション
<p>課題1：2011年9月に解除されたが、帰還率は約28%である。帰還者は高齢者が多い。帰還を促進するための商店や飲食店、町の賑わいが不足している。</p> <p>課題2：地域の治安が悪く、子どもや女性が安心して暮らせない。</p> <p>課題3：沿岸部の農地の再生が進まず、農家の再開が一部にとどまる。</p>	<p>資源1：綿畑、みかん、オリーブ いわきおてんとSUN企業組合は農業再生を目的に、いわき市内でオーガニックコットンの栽培を開始し、2013年より広野町でも3反の畑を地域の農業者等と栽培。その他、みかんやオリーブ畑が町内に点在。</p> <p>資源2：太陽光発電 組合では、町民施工方式で49kWの太陽光発電を計画し、2015年1月より着工。発電利益の一部を20年にわたり地域還元（綿畑、防災緑地管理など）する計画。</p> <p>資源3：防災緑地 町では、防災緑地の整備を2013年より行い、活用法について地域住民と一緒に検討している。</p> <p>資源4：ニガ溜総合公園 2015年5月から使用が再開される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 町民、いわき市民、首都圏居住者の協働により、安心して暮らせる仕組みを検討する。 ✓ ふくしまと首都圏住民が連携し、防災緑地や周辺の畑を活用し、防災緑地や新たな自然エネルギー活用、特産品（綿、果樹等）の6次化などを検討し、女性の仕事づくりを行う。 ✓ 賑わい創出のため、いわきで震災後に行ってきたパークフェスを広野でも定期開催する。

地域の人たちと話し合っていていくつかの課題があると思いました。

一つは、3分の1くらいしか戻っていない町民には高齢者が多い。子どもや女性が安心して暮らせない、ということです。それから農業の再生がなかなか進まないということもある。

一方で広野ならではの地域資源というものがあります。一つには、防災緑地が今年中に完成する予定です。幅50メートルで、総延長2キロ。そこを防災緑地ではなく、賑わいとか交流とか、生産の現場にできないだろうか、ということ地元の人達と意見交換しているところです。防災緑地は県の土木事務所の管轄ですが、町民の人たちがいかにここを管理したり活用したりすることができるかということになります。

私達はJKSKというNPOでいわきの団体と連携して2年間ほど広野の綿畑で綿の栽培をお手伝いしています。これは震災後、風評で農産物が売れないというのがあったので、非食品、口に入れないものだったらいいのでは？ということで、綿を植えることにしたものです。茶綿を植えました。もともと日本の品種です。仮設住宅に避難していた広野町の女性たちに人形を作って仕事づくりもしてきました。栽培のお手伝いに行った際には町民の方たちとの意見交換も何回かいたしました。

こうした結果、広野の皆さんと一緒にプロジェクトを立ち上げつつあります。一つは小さい規模ですが太陽光発電所を作って売電収入の一部を綿畑の管理費用に20年間あてるような仕組みを作りましょう。ということで町有地をお借りすることにしました。それから、にぎわいを取り戻そうということで、いわきで開催してきたイベント「パークフェス」を広野でも定期的に開催すること。それから綿を今年も植えますが、広野で栽培されているオリーブやミカンを加工した商品開発もしたいと考えています。

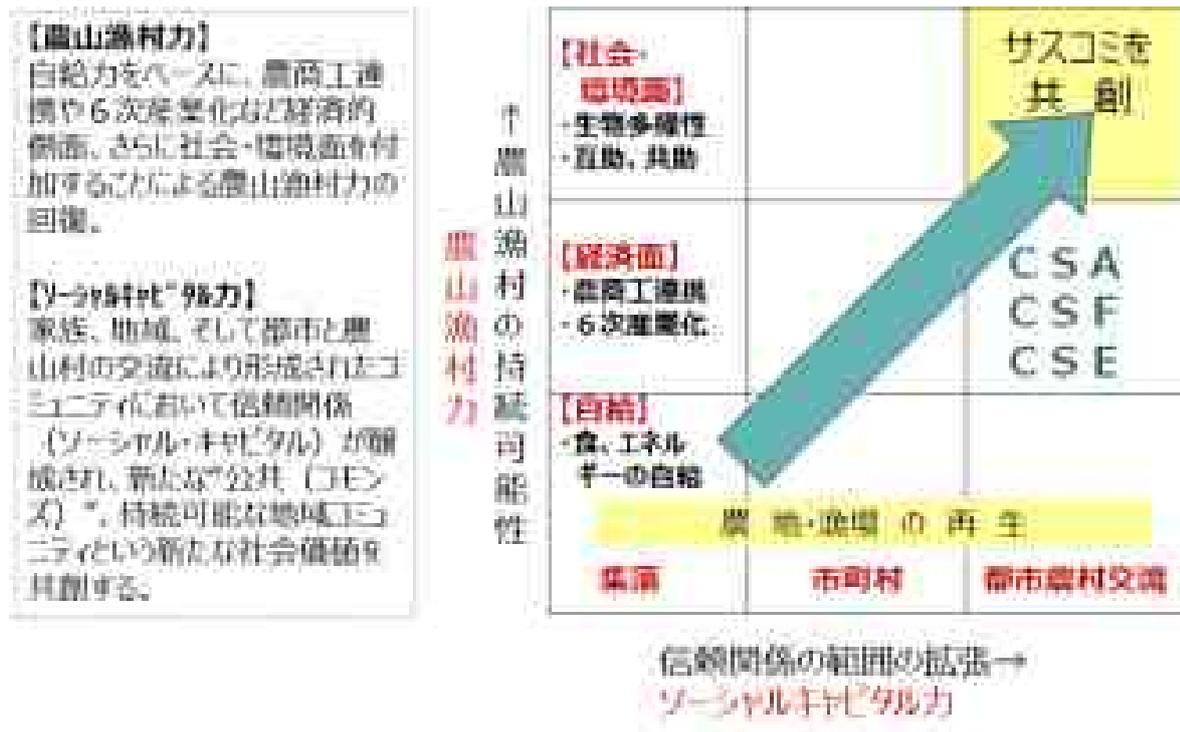
広野が元気になることは、双葉郡が再生する鍵になるのではないかと思います。金融機関の皆様にもご支援をお願いいたします。

地域の里山資源を活かして

最後になりますが、私が申し上げたいのは、農山漁村にはいろいろな資源があります。自給的な面が基本ですが、続いて経済的な面、6次産業化とか農商工連系が加わり、さらに社会・環境面の取り組みが加わって地域の魅力が増していく、ということです。

一方で、横の軸は信頼関係ですがと、まずは集落の中での信頼関係、続いて集落と市街地との交流・連携、そして農村と都市との交流により、信頼関係が広がっていくという考えです。これらの地域力と信頼力が高まりサステナブル・コミュニティが共創されるのではないかと考えているのです。

○都市農山村、里山資源活用で共通価値を創出→サステナブルコミュニティ



里山資本主義ではありませんが、日本には里山に豊かな資源がありますし、それぞれの地域には固有の物語があります。そういう物語を地域の人たちと再発見し、共有し、外に対して発信していく。里山の産物やグリーンツーリズムを広めることは、単なる消費ではなく、共に作っていくことよっての新しい地域経済が生まれてくる、地域が元気になる。これが地方創生なのだと思います。地域の金融機関の、特に女性の皆さんにこうした活動に参加し、ご一緒に取り組んでくことを望んでいます。

どうも長時間ご静聴ありがとうございました。

<写真提供>梅村光一氏（東信協・しんきんキャリアサービス）

■新刊紹介■

村本 孜 『信用金庫論～制度論としての整理』

(平成 27 年 2 月、金融財政事情研究会刊、A 5 版、359 頁、3800 円・税別)



村本孜氏の『信用金庫論』は、金融制度調査会での議論に触発されて、というかそこでの議論の不十分さから、著者自身がこの間の様々な議論をまとめたものである。

この点を以下の様に冒頭で明らかにしている。「協同組織性と金融機関性を併せ持つ信用金庫が、なぜこのように制度問題として扱われるのかは、金融機関として普通銀行との同質化や協同組織としての会員制度の希薄化という側面が信用金庫のアイデンティティと齟齬をきたしている可能性があるからであろう。／そこで、過去何度か行われた制度改革論を整理して、信用金庫のあり方をめぐる議論が今後行われる際の備忘としておきたい。このような趣旨から信用金庫をめぐる

計量分析的な諸点についてはあまり取り上げず、諸説の紹介にとどめることにする。」(はじめに、ppiv-v)

また、「本書は、信金中央金庫の地域・中小企業研究所機関誌『信金中金月報』に掲載した「信用金庫論—制度論としての整理—」(2014年2月号・5月号・7月号掲載)をもとにして」(おわりに、p319) いるものである。

著者も断っているように、使われているデータは金融制度調査会での議論の過程で提出されたものを基本としており、必要に応じて読者自身がデータの更新を図る必要があるが、今後の議論の展開の基礎的な論点を再考するうえでも大いに参考になる一書といえる。以下に章構成を紹介しておく。

<章立て>

第1章 協同組織金融機関の理念と最近の議論、第2章 相互扶助性、第3章 信用金庫の相互扶助性、第4章 信用金庫の淵源、第5章 信用金庫制度の変遷、第6章 信用金庫の税制、第7章 相互組織、第8章 信用金庫のガバナンス、第9章 信用金庫の地区、第10章 中央組織・中央機関、第11章 市場経済・至上主義・グローバリズムと株式組織・協同組織、第12章 繰り返される仮題、第13章 結び——信用金庫の存在意義の確認——

(S)



◆研究会および総会のご案内◆

第120回定例研究会と2015年度総会の開催のお知らせ

昨年末の突然の解散・総選挙、さらに新年度早々の統一地方選挙と自民党・公明党の与党勢力が「勝利」したとして政治的には気になる動きが加速しています。経済政策でも、アベノミクスが支持されたとして経済的な格差拡大を助長するような施策の推進が図られ、そのしわ寄せは国民生活や中小零細企業の経営に重くのしかかってきそうです。

そうした情勢のなかで協同組合やNPOなどの非営利セクターの活動・事業の役割が高まっていますが、2013年秋の「ソウル宣言」と2014年秋のグローバル社会的経済協議会の設立は、協同組合の国際的な連帯を強化する上で重要な意義があるといわれています。今回は、この間社会的経済の研究と実践的な活動に携わってこられた富沢賢治先生に、この間の動向と意義についてお話をお伺いし、参加者の皆さんと意見交換をし、深めたいと思えます。皆様の積極的なご参加をお願いいたします。

*なお、本研究会の事前の資料として、本号の富沢先生のご論考にも目を通しておかれることをお願いします。

★研究会終了後、2015年度の総会を開催しますので、併せてご参加をお願いします。

記

1. 開催日：2015年5月22日（金）午後6時30分～8時30分
定例研究会：午後6時30分～8時／総会：午後8時～8時30分
2. テーマ：「ソウル宣言」とは何か 国際的動向と意義（仮題）
3. 報告者：富沢 賢治 氏（一橋大学名誉教授）
4. 会場：プラザエフ（主婦会館）5階「会議室」
（JR、地下鉄丸ノ内線・南北線「四ッ谷駅」麴町口下車徒歩約1分）
5. 参加費：1人1,000円（学生・院生は500円）
6. 申込：FAXまたはe-mailで、下記事務局にお申し込みください。
協同金融研究会 事務局（担当：笹野、小島）
【FAX】03-3262-2260 【e-mail】kinyucoop@mail.goo.ne.jp

★2015年度の会費の納入を！★

新年度になりました。協同金融研究会は皆様の会費で維持されています。会員の皆様には別途、請求書をお送りしますが、2013年度の会費のお振り込みをお願いします。

個人会費は3000円、賛助会費は1口1万円です。お振込みは下記をお願いします。

<ゆうちょ銀行口座> ○一九店（当座）0012199

*「振込用紙」をご利用の場合の口座番号は<00170-4-12199>です。

<労金口座> 中央労働金庫・本店営業部（普通）9889872

*口座名義はいずれも「協同金融研究会（キョウトウキョウケンキョウカイ）」です。

なお、支店名が変わっていますので、ご注意ください。